

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月22日更新

事務事業名		コミュニティスクール助成事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	9	義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	齋田 奏子
	施策の柱	31	学力の向上				所属班	学務指導班	(内線)	2227
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番10626	根拠法令	コミュニティスクール助成補助金交付要綱 合志市補助金等交付規則		成果優先度評価結果 : ④ コスト削減優先度評価結果 : ⑨
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	創意工夫を活かし特色ある教育活動を展開し、児童生徒に自ら学び考える力の育成を図り、基礎的・基本的な学力を確実に定着させるために開始した。近年は、学校教育に対する保護者の要望も多種多様なものになってきている。小中学校の家庭・地域・学校が連携し地域に根ざした学校づくりのための教育活動を支援するためコミュニティスクール事業に要する経費を助成する。補助金の額は1校当たり20万円を上限とする。
【業務の流れ】	補助金申請受付事務、補助金交付決定事務、補助金支払い事務、実績確認事務
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO) 小中学校のコミュニティスクール事業に要する経費を助成した。		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 小中学校のコミュニティスクール事業に要する経費を助成する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 児童生徒一人当たりの総合学習の年間時間数 (H23年度まで)	時間	
イ 授業日数 (H24年度から変更)	日	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市立小中学校児童生徒	人	→ ア 市立小中学校児童生徒
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
児童生徒の自ら学び考える力の育成を図り、基礎的・基本的な内容を確認に定着させる。	%	→ ア 授業を受けた児童生徒の割合
		→ イ
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
成果指標設定は、授業で行われる学習である。全ての児童生徒が授業を受けるものとする。		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア 時間		70	70	0	0	0	0	0	0
	イ 日		200	200	200	200	200	200	200	200
② 対象指標	ア 人		6,056	6,198	6,358	6,365	6,520	6,670	6,820	6,970
	イ									
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(A) 事業費計	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	1	1	4	1	4	4	4
		延べ業務時間	時間	300	200	28	160	28	28	28
		(B)人件費計	千円	1,195	742	111	0	111	111	111
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,195	2,742	2,111	2,000	2,111	2,111	2,111	

事務事業名	コミュニティスクール助成事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 授業で行う学習であり、達成見込みは100%である。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 各学校の特色に応じた多様な総合学習の時間の更なる充実を図る。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の事業費であり削減は出来ない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の業務時間であり削減は出来ない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 この事業により一部の個人又は団体が利益を受けるものではない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 学校の授業で行う学習のため移行できない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

身近な人々との出会いを大切にし、豊かな体験・問題解決的学習を通し、お互いを認め合い地域に誇りを持つ子どもの育成につながった。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善 (有効性改善)
☐事業のやり方改善 (効率性改善) ☐事業のやり方改善 (公平性改善)
☐現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策